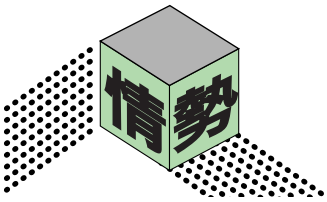


森林組合の事業・経営動向

――第19回森林組合アンケート調査結果から――

はじめに

森林組合の事業・経営の動向，当面する諸課題などを適時・的確に把握し，森林組合系統の今後の事業展開に資するため，当（財）農村金融研究会が（株）農林中金総合研究所の委託を受け，農林中央金庫と連携して，毎年100森林組合を対象にアンケート調査を実施している。

以下，2006年度に実施した「第19回森林組合アンケート調査」結果の概要を紹介する。

1　調査対象組合の概況

調査対象100組合の平均像（概数）は，管内森林面積４万２千ha（うち組合員所有林２万ha），組合員3,000名，常勤理事１名弱，常勤職員20名，作業班員40名，などとなっている。これらの指標は，全国組合の平均のおおむね２倍前後であるが，変動係数にみられるとおり，対象100組合間でもかなりの格差がある（第１表）。

05年度の経営収支は，利用・加工両部門の動きを主因として，主要各部門で軒並み減収減益状態にあり，事業総利益は大幅減益だった04年度水準からさらに下回り（△6.3%），組合収支は一段と厳しさを増している。これに対し組合では，組合間，地域間にばらつきはあるが，事業管理費を前年比△6.1%に圧縮し，事業利益段階での更

第1表　対象組合の概況

（単位　ha，人）

	対象組合		全国組合平均(b)	(a／b)
	平均(a)	変動係数		
管内森林面積	42,166.8	0.78	27,623.2	1.5
うち組合員所有林	20,922.2	0.80	10,912.4	1.9
組合員数	3,007.4	0.81	1,808.1	1.7
常勤理事数	0.9	0.49	0.5	1.8
常勤職員数	20.7	0.86	8.9	2.3
作業班員数	42.8	1.06	27.6	1.5

資料　全国組合は『平成16年度森林組合統計』（林野庁）
（注）　変動係数とは標準偏差が平均値の何倍であるかということを表す。

第2表　経営収支（集計組合96）

（単位　千円，%）

		05年度	前年度比増減率	
			04	05
取扱高	販売	142,043	△5.6	△4.9
	購買	31,283	△2.5	△5.3
	加工	192,780	3.8	△1.3
	利用	303,740	△12.0	△4.8
収支	事業総利益	124,722	△8.7	△6.3
	うち販売	20,669	△6.6	△3.1
	購買	5,059	△5.6	△5.9
	加工	16,793	17.8	△19.3
	利用	89,590	△12.8	△5.1
	事業管理費	120,542	△3.2	△6.1
	事業利益	4,179	△64.0	△11.1
	事業外損益	838	82.8	△59.4
	経常利益	5,017	△52.3	△25.8
	特別損益	541	-	-
	税引前当期利益	5,558	△30.2	△41.5

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

なる大幅減益は回避した。

事業外損益，特別損益では，05年度は前年度並みのプラスを確保できず，結局当期利益段階では前年比△41.5％と，前年に引き続いての大幅減益に終わった（赤字組合数19）（第２表）。

2　利用間伐の団地化施業に向けた取組みの現状と課題

今回調査では，森林組合系統の課題である利用間伐の推進状況をテーマとし，本節では，その効率化のカギとなる団地化施業への取組みの現状と課題について，質問を行った。

⑴　回答組合の過半で取り組まれている間伐施業の団地化

間伐施業の団地化に向け，組合員への働きかけを実施したことのある組合は，地域的なばらつきはあるものの，回答99組合の54.4％，54組合にのぼり，取組み準備中の組合も28.3％あった。実施済組合の96.3％では今後も積極推進する方針である。

働きかけを実施したことのある54組合では，「地区座談会」「戸別訪問」等，直接対面型の働きかけ手段が最も採用され，また効果もあがった。また団地化推進のために行った施策としては，「団地化による効果試算の提示」および「大規模山林所有者の協力取付け」が最も実施され，かつ有効性も高かった。

⑵　キーマン不在，所有者不在村などが顕在化する林家の問題

団地化推進に対する林家側の問題としては，「林家の意欲不足」が，回答82組合の85.4％（70組合）と最も多いが，現在取組み準備中の組合においては，問題点の認識がほぼ「林家の意欲不足」に集中するのに対し，既に実施している組合では，「集落でのキーマン不在」「所有者の不在村」などの，より具体的な問題点が顕在化している（第３表）。

第３表　団地化に向けた山林所有者側の課題
（取組状況別・複数回答）

（単位　組合，％）

	既に実施・実施中		準備中	
	組合数	割合	組合数	割合
林家の意欲不足	44	81.5	26	92.9
集落でのキーマン不在	22	40.7	6	21.4
所有者の不在村	18	33.3	7	25.0
作業道等敷設への無理解	7	13.0	4	14.3
その他・特に問題はない	8	14.8	7	25.0
合　計	54	100.0	28	100.0

⑶　生産性の高い組合にも残る団地化推進上の課題

団地化推進にあたっての組合側の課題としては，「機械装備が不十分」が回答81組合中34組合と最も多く，次いで「作業班の処理能力不足」「組合員に推進する人員が不足」「山林データが未整備」が続く。

作業班の生産性との関連でみると，１人１日当たり素材生産量が２m^3未満の組合で「処理能力不足」「機械装備が不十分」が強く意識されているのに対し，「山林データが未整備」とする組合は，２m^3以上

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第４表　団地化に向けた組合実施体制上の課題（生産効率別）

（単位　組合，％）

			合計対象組合	不十分機械装備が	理能力不足作業班の処	が不足進する人員組合員に推	が未整備山林データ
合　計		組合数	47	19	20	15	15
		割合	100.0	40.4	42.6	31.9	31.9
当たり平均生産量利用間伐の１人１日	2m³未満	組合数	11	6	9	3	1
		割合	100.0	54.5	81.8	27.3	9.1
	2～4m³	組合数	22	7	5	7	9
		割合	100.0	31.8	22.7	31.8	40.9
	4m³以上	組合数	14	6	6	5	5
		割合	100.0	42.9	42.9	35.7	35.7

の生産性をもつ組合の方に大きく現れており，生産性が相対的に高い組合でも，山林データの問題はなお解決しきれない課題になっている（第４表）。

組合へのヒアリングによれば，山林データの課題の中心は林地の境界確定であり，関係者の高齢化，地積調査の遅れ，ニーズに対し不十分なＧＩＳ（地理情報システム）など，困難な環境のもと，団地化推進が境界をめぐるトラブルを誘発しやすい，とのことである。

「推進する人員不足」の問題では，伐出等，対組合員への推進を担う技術系職員の負荷が過大になりがちとの悩みも聞かれた。

⑷　施業団地化の進展による，林家の意欲面などへの好影響

団地化メリットとしては，コスト引下げ効果が１～２割程度とする組合が大半であった。

コスト面以外のメリット（自由記入）では，林家の意欲や意識・理解の向上深化が６件，路網の整備促進が５件，林地の境界明確化が３件あった。施業団地化推進自体により，林家の意欲や，路網，境界等，団地化への障害の解決をめざす動きは，前向きなものといえる。

さらに，地域内や組合員の協調促進や，組合自体への評価向上の指摘も，各４件みられた。

３　伐出担当作業班の現状と組合の方針

森林組合の山林現場を担う作業班員の規模や年齢，採用動向，伐出担当作業班における技術や意欲，処遇等の現状，及び作業班に対する組合の方針等についての調査結果を紹介する。

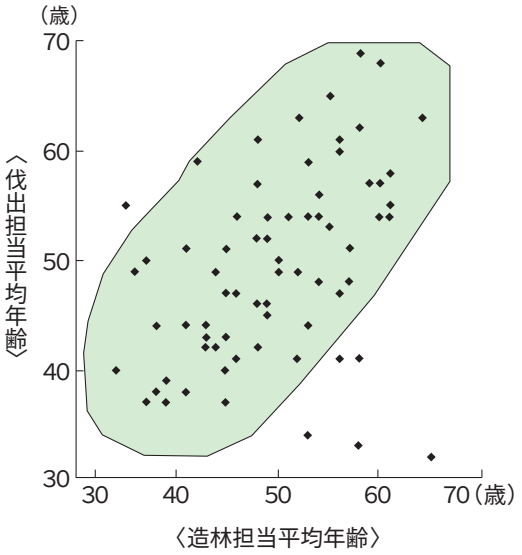
⑴　造林担当のウェイトが高い作業班員の構成とばらつきの多い年齢構成

作業班員の人数について，ゼロの組合を含めて担当別に平均すると，造林担当が25.3人，伐出担当が11.4人と，２倍を超す違いがある。特に伐出担当の人数は，10人以下の組合が３分の２以上，うち20組合は全く伐出担当を置いていない。

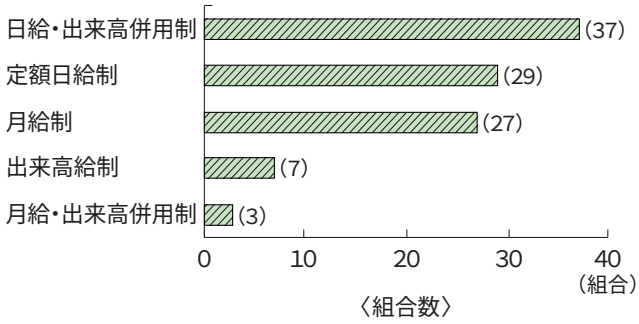
作業班員の年齢は平均では50歳前後であるが，30歳代から60歳代までばらつきが多い。ただ，同一の組合内では，造林と伐出の年齢差があまりない組合が大半である

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1図　造林・伐出作業班平均年齢別組合分布状況



第2図　作業班員（直接雇用・伐出）の給与体系（回答組合79）



（第１図）。

03～05年度の新規採用は，「緑の雇用」によるものが１組合平均で10.9人，それ以外が3.7人であり，「緑の雇用」が制度として定着しつつある。新規採用の年齢は，30歳代以下の若手が半数近くを占める。当初は公的な施設の支援のもと，地元に限定せずに広い対象範囲で採用活動を進め，最近では特段の募集活動なしに就職希望者が来ているとの事例もあった。

⑵　施業実態にそった柔軟性が望まれる作業班の給与体系

作業班への給与体系は「日給・出来高併用制」が最多で，次いで「定額日給制」「月給制」の順であり，この上位３体系にほぼ集中している（第２図）。人件費コストとの関係では，「月給制」が他の２つの体系に比べて割高感が強い。月給制の場合，事業の繁閑，あるいは施業の巧拙にかかわらず，定額支給を求められることが，組合に負担感となっているとみられる。

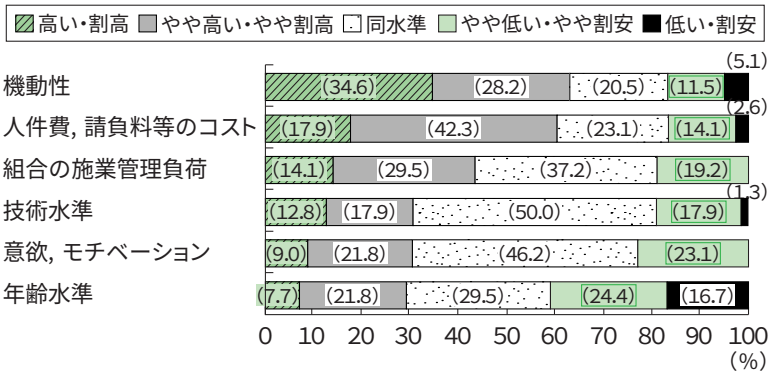
作業班員の意欲・モチベーションとの関係をみると，採用上位３体系ではさほど有意な違いはない。ただ，事例は少ないものの，出来高給制，月給・出来高併用制の組合では，意欲が高めの組合の割合が多いとの結果となっており，ヒアリング結果からも，出来高を加味することが，おおむね作業班員の意欲にはプラスに作用しているとの評価であった。

⑶　若手による機動性が評価される伐出担当作業班

伐出担当の直接雇用作業班員に対しては，請負等と比較で，人件費コストについては60.2%が割高ないし，やや割高と回答したものの，機動性について62.8%が優れていると，組合はみている（第３図）。機動性について作業班員の平均年齢別にみると，特に30歳代，40歳代の組合において優れているとする割合が際立っており，若手作業班員の採用を積極的に行うことにより，作業班員の動きがより柔軟に，小回り

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第3図　請負と比べた直接雇用作業班員（伐出）の状況
（回答組合78）



多く含まれるとみられる。

ヒアリングによれば，組合事務職のなかの技術系職員が，会合の場に限らず日常的に，伐出業務内容の企画・設計，作業班への指示・指導等を担っており，作業班の円滑な業務遂行と技能向上は，技術担当職員の資質・能力に大いに左右されるという。

次に，伐出作業以外で伐出担当作業班が受け持つ業務については，78組合中34組合では何もないとしているが，担当させている組合では「組合員林家との折衝」（同19組合）「機械装置業者との折衝」（同16組合）が多い。特に，意欲が高めの組合ではその他の組合より「機械装置業者との折衝」の割合が高く，「林業機械の運用は作業班の本来業務」との自らの認識の反映ともみられる。ヒアリングでも，作業班員から事務がきくようになったものとみられる。

人件費割高感の理由についても，ヒアリングにおいては，社会保険等の福利厚生について，組合では適切な対応を行っているという，自負の表れとも受け取られた。

作業班に対する今後の方針も，「拡充・強化」が78組合中過半の59組合，「現状維持」が同37組合で，拡充・強化の方法としては，「研修等による技能向上」「高性能機械の導入・追加」「増員」の順に多かった。

(4)　連携と棲み分けがみられる作業班員と組合事務職員

作業班と経営層・事務職との連携強化策については，全般的には「定例的な打合せ」が最も多いが（78組合中60組合），熟練度や新技術への対応力が高い組合では，「情報交換・提案具申の会議」「親睦会」などの比率が他の組合より高い（第５表）。これには，安全会議など定例的な打合せを情報交換や提案具申の場として活用するものが，

第５表　新技術対応力別にみた，経営層・事務職との連携強化策
（回答組合77）

（単位　組合，%）

			対象組合数	経営層・事務職との連携強化策				
				定例的な打合せ	情報交換・提案具申の会議	親睦会	現場派遣の事務職	その他・何もない
該当組合全体		組合数	78	60	29	39	27	10
		割合	100.0	76.9	37.2	50.0	34.6	12.8
作業班の新技術対応力別（直接雇用・伐出）	十分	組合数	15	12	10	11	5	4
		割合	100.0	80.0	66.7	73.3	33.3	26.7
	普通	組合数	47	35	15	21	14	5
		割合	100.0	74.5	31.9	44.7	29.8	10.6
	不十分	組合数	16	13	4	7	8	1
		割合	100.0	81.3	25.0	43.8	50.0	6.3

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

職員への異動希望はほとんどない由であり，両者は連携をとりながらも，棲み分けされた世界でそれぞれの業務を遂行している。

4　利用間伐における伐出技術

森林組合における利用間伐施業の実態と，使用される機械の種類，集材方法の状況，生産条件や労働生産性との関係等に関する調査結果を紹介する。

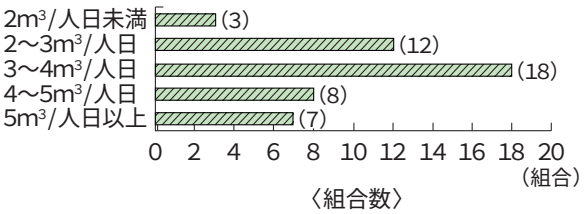
⑴　地域的にばらつきのある間伐割合

1組合平均の年間素材生産量は10,031m³，うち間伐による生産量は約半分にあたる4,977m³である。素材生産量全体に占める間伐割合は地域差が大きく，四国が最高の85.7%，関東・東山および東海も６割以上と高い。他方，北海道が13.8%，近畿は22.9%と低いが，これら地域では主伐主体の生産活動が行われているためとみられる。

⑵　あまり高くない生産性への関心

作業班員１人１日当たりの平均素材生産量は，伐出技術の重要な指標である生産性を示すものだが，質問に対して回答があったのは間伐材生産のある82組合のうち58.5%の48組合にとどまった。残り34組合のうち10組合は直接雇用の伐出担当作業班を持たないという事情はあるにせよ，間伐における生産性への関心があまり高くないことをうかがわせた。

第４図　利用間伐における一人1日当たりの平均生産性別組合分布（回答組合48）



回答組合のうちでは３～４m³／人日未満が18組合と最も多く，次いで２～３m³／人日未満が12組合，平均では3.15m³／人日となった（第４図）。また使用する造材機械と生産性との関係では，チェーンソー主体の組合が2.90m³に対し，プロセッサ主体の組合では3.63m³と生産性が高く，造材機械の違いによる生産性への影響の存在が推測される。

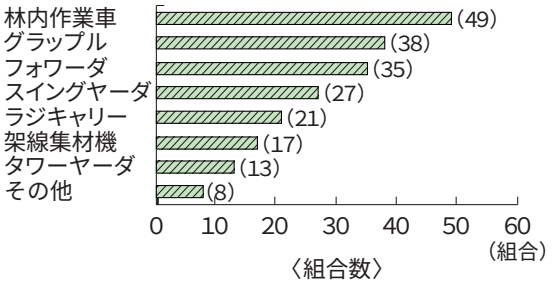
⑶　集材方法により使い分けられる林業機械

集材方法については「短幹集材」が回答81組合中64組合と最も多く，次いで「全幹集材」（同39組合），「全木集材」（同16組合）の順である（複数回答）。

伐出用機械については，伐採においてはほぼ全組合でチェーンソーが主体で使われている。集材用機械では，短幹集材が主流であることを反映し，林内作業車が81組合中49組合と最も多いが，スイングヤーダも同27組合と，比較的多く使われている（第５図）。なお，グラップル，フォワーダなどの回答も多くみられたが，前者は伐採後の木寄せや積込みへの使用，後者は運搬機械としての使用が含まれている可能性があ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第5図　利用間伐の集材において使用された機械
（回答組合85・複数回答）



り，数字の読み方には注意を要する。

造材用機械では，回答81組合中57組合がチェーンソー主体ながら，プロセッサ主体の組合も２割以上の同19組合あり，ここでも短幹集材はチェーンソー主体，全木集材ではプロセッサ主体が過半を占めるなど，集材方法により使い分けられている。

おわりに

今回の調査結果では，間伐推進にむけて，団地化への取組みはある程度進捗しており，要員の若返り，機械装備の高度化なども，組合によりばらつきはあるものの，一定の進展がみられている。しかし，一方その背後には，林家の意欲不足や山林データの未整備，担当職員への負荷の増大，さらには，伐出における生産性自体への組合の関心の薄さなど，克服されるべき問題がまだ多いことも明らかになった。

そのなかにあって，組合収支はますます厳しさを増し，これらの問題への対応の巧拙が組合経営の成否に直結する課題になりつつある。森林組合においては，関係諸機関とも連携を密にしつつ，期を逸することなく前向きにこれらの課題解決が追求されることを望みたい。

（（財）農村金融研究会調査研究部長
室　孝明・むろたかあき）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。